

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-020)

1 パラオの公務員年金基金は、改革が行われないうち、2030年までに崩壊の危機に直面すると、ADBとアメリカの大学院の経済レビューが指摘（パラオは国家海洋保護法によりパラオへの訪問者から徴収した100ドルの手数料のうち25ドルを年金に組み込むなどの措置等を講じたものの、不十分であると分析）

[原文](#)

(2 September 2019, Pacific Note)

2 パラオの政府観光局は、デング熱の症例増加について、観光客減少ですでに苦しんでいる観光産業への更なる影響に対する懸念から、スタッフやゲストへの教育など予防的かつ積極的な対策を講じることを観光業界に警告

[原文](#)

(2 September 2019, Pacific Note)

3 【アメリカの大学院報告書】パラオの観光産業は「危機的状況」にあり、パラオへの今年の訪問者は、2011年以来初めて今年10万人を下回り、25%減の9万人未満になると予想

[原文](#)

(3 September 2019, Radio NZ)

4 パラオの外国投資委員会は、パラオのマルキョクへの中国の保険会社によるコールセンター建設構想は、承認した条件の範囲外であり、懲戒処分及びライセンスの取消の可能性があると指摘

[原文](#)

(3 September 2019, Island Times)

※Island Timesは、時間帯によってアクセスできない場合がございます。
その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

5 フォーラム漁業機関（FFA）が、8月8日～23日の間、ロシアよりも広い海域を、各国（オーストラリア、フィジー、ミクロネシア、キリバス、ナウル、マーシャル諸島、ソロモン、東ティモール、バヌアツ、ニュージーランド、フランス、アメリカ）と協力し、海と空からの合同監視活動を実施

[原文](#)

(4 September 2019, Solomon Times)

6 太平洋地域環境計画事務局（SPREP）が支援する太平洋気候変動センターがサモアに開設。ニュージーランドが 3 年間主要な職員の支援を行い、日本は、750 万 US ドルを提供（同センターは、太平洋島嶼国が気候変動による影響に準備し、対処することを支援するプロジェクト拠点及び研究施設となる）

[原文](#)

(5 September 2019, Radio NZ)

[原文](#)

(6 September 2019, Radio NZ)

【ソロモン諸島関連】

7 ソロモン諸島が、台湾との国交関係を中国に変更するという推測のある中、台湾外務省は、PIF でソロモン首相から同盟国のインフラ改善をどのように支援するかと尋ねられたことを受け、「その支援ニーズを調査するためのタスクフォースを派遣する可能性がある」と説明

[原文](#)

(4 September 2019, Solomon Times)

8 ソロモン諸島の超党派のタスクフォース長（親中国派の国会議員）は、国会の外交関係委員会（PFRC）に、同国が台湾との国交関係を継続するかどうかに関する調査結果を説明（ソガバレ首相は数週間内に継続か否かを発表すると予想される）

[原文](#)

(4 September 2019, Solomon Star)

9 ソロモン諸島の通信航空大臣（同大臣は、最近、中国を訪問し、中国の外務副大臣と会談）は、「中国と国交を樹立することが地元経済を押し上げることに繋がる」と同国外交関係委員会で発言（一方、同委員会議長は、民主主義、法の支配、人権の尊重の原則等について質問。同委員会における質問に対する回答の一部は、タスクフォースの最終報告書に盛り込まれるとのこと）

[原文](#)

(5 September 2019, Solomon Star)

10 「中国によるソロモン諸島への支援は、（通常）特定のプロジェクトに資金を提供するものであり、一方、台湾による支援は、国会議員に自由裁量のある地方選挙区開発基金（RCDF）への資金の一部を提供するものである。ただ、中国は、最初は否定したものの、最終的には、地方選挙区開発基金を一定期間提供する可能性がある。」とタスクフォース長は、外交関係委員会で説明（タスクフォースの調査報告はとりまとめの最終段階にあり、来週内閣に提出される予定）

[原文](#)

(5 September 2019, Radio NZ)